

武蔵野市ごみ減量協議会の活動状況と、 ごみ市民会議における検討要請事項

武蔵野市ごみ減量協議会とは…

武蔵野市ごみ減量協議会は、市民・事業者・行政がごみ減量に取り組むことを目的に平成19年9月に発足しました。以降、平成25年までに累計で5期開催されています。

1・2期ではごみの減量に関する取組方法について討議し、討議内容を提言としてまとめられています。3期以降は提言に基づく具体的な減量施策に協働で取り組んできました。

様々に討議検討し、ごみの減量について取り組んできた経緯をとおして、ごみ市民会議という場で改めて検討していただきたい事項について報告します。

テーマ別の取り組みと検討事項について

(1) 生ごみの減量について

家庭から出される可燃ごみは、生ごみが約4割を占めており、生ごみを減量・資源化することはごみの減量に直接つながります。

- ①生ごみの発生を抑制するために食べ残しを避けることや、生ごみの水切りを継続的に啓発報する必要があり
- ②生ごみを堆肥化し土に還すことは、家庭で出来る生ごみ減量方法です。「コンポスター」や「生ごみダンボール法」などを用いた生ごみ堆肥化の啓発を、家庭で出来た堆肥を用いる「コンポストガーデン」の運用をとおして実施していきます。
- ③生ごみを大規模に収集し資源化する施設について、他市との共同研究を通じて検討していましたが、現段階では広域処理に伴う課題やコスト面の課題を解決できずに断念しました。技術の進歩等を見据えながら引き続き、生ごみ資源化施設等の可能性を探っていきます。

(2) 紙の資源化

- ①新聞販売店・郵便局等が自主的に古紙を回収することは紙資源の直接的な資源化につながります。減量協議会の働きかけを通して、大手2紙の新聞販売店は全て自主回収を実施しており、引き続き自主回収の利用促進に努めます。
- ②家庭から出される非定型の紙資源（雑紙）の多くが可燃ごみに混入しており、今後より一層の啓発を行うことで、雑紙を紙資源とすることが必要です。
- ③集団回収は地域で行われる資源物のリサイクル活動であり、地域コミュニティの醸成にも集団回収に対して支給される補助金が役立っています。行政収集を集団回収に置き換えることが出来れば大幅な収集経費の節減につながりますが、武蔵野市では受け手とな

る自治会等の組織率が低いことから、置き換えが難しいという現状があります。

また、新規参加団体のほとんどが新築マンション群であり、地域コミュニティの醸成に寄与していないとの指摘もあり、今後の集団回収について、あり方を考える必要があります。

(3) 容器包装の資源化

- ①レジ袋を削減することから、ごみに関する意識を変えていくことをめざして「武蔵野市レジ袋削減会議」を行い、市内スーパー12社・コンビニエンスストア各社との協定を通してレジ袋の削減に取り組んできました。社会情勢の変化等もあり、現在では多くのスーパーマーケットがレジ袋の有料化や円引き等の方策に取り組みつつあります。今後は各社との連携を保ちつつ、レジ袋にとどまらず広い意味での容器包装の削減を啓発広報していくことが必要です。
- ②多くの事業者が店頭での容器包装回収に取り組んでおり、今後も引き続き店頭回収のメリット等を市民に広く広報し、推進することが必要です。

(4) 全体的な事項 家庭ごみ収集システムの見直し

ごみの収集・運搬・処理には多額の費用とエネルギーが使われています。限りある税金とエネルギーを有効に用いるために、収集・運搬・処理について効率化・省エネルギー化などを検討・研究し続ける必要があります。

- ①現在、資源物の中間処理（減容・分別）については他自治体にある処理施設に依存しており、結果として収集・運搬に係る費用・エネルギーの増原因となっています。一方で市内に中間処理施設を設けることは難しく、これらの課題を解決するために資源物の広域処理など、新しい取り組みを研究することが求められます。
- ②資源物の中で容積が大きく、輸送効率の悪いものとして「その他プラスチック容器包装」があげられます。「その他プラスチック容器包装」は容器包装リサイクル法により、一定の減量効果をもたらされていますが、より一層の減量に取り組むために、「その他プラスチック容器包装」の収集有料化について、研究することが求められます。
- ③現在の家庭ごみの収集回数（「燃やすごみ」週2回、「燃やさないごみ」月2回、「びん・缶・古紙・古着・ペットボトル・その他プラスチック容器包装」週1回）について、市民の利便性や輸送効率を踏まえて、分別区分や収集回数を変更できるかを研究することが求められます。